

[論文]

児童養護施設のアフターケアのあり方
当事者の語りからの一考察

片山寛信

要旨

本研究は、児童養護施設退所者にインタビューを行い、当事者の語りからアフターケアのあり方について検討することを目的とした。

本研究では、2005年の児童福祉法改正においてアフターケアが児童養護施設の業務として定められた後に北海道にある児童養護施設から退所し、高校卒業後の4月から1人暮らしをした4名にインタビューを行なった。

分析の結果、児童養護施設退所者は退所後の地域生活において、先行研究と同様に多くの困難に直面をしており、その多くが自己解決や未解決のままの放置となっていた。出身施設の当事者に対するアフターケアの説明の未実施や、施設の人、物、環境の変化などにより、相談のしづらさを抱いていた。アフターケアのあり方については、当事者主体による個別化された支援、職員個人に依存しない継続した支援体制と相談のきっかけ作り、当事者が住む地域資源を活用した支援を求めていることが示唆された。

[キーワード：児童養護施設・アフターケア・アドボカシー・当事者・当事者主体支援]

1. 研究の背景と目的

本研究は、児童養護施設退所者（以下当事者）にインタビューを行い、当事者の語りからアフターケアのあり方について検討することを目的とした。

児童養護施設は、保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童が措置され、入所し生活を営む施設である。厚生労働省（2017:2）によると、2017年3月現在約26,000人が利用している（図1）。児童虐待の増加もあり59.5%が被虐待体験を有している児童である。（厚生労働省2017b:10）

【社会的養護】 保護者のない児童、被虐待児など家庭環境上養護を必要とする児童などに対し、公的な責任として、社会的に養護を行う。対象児童は、約4万5千人。

里親 家庭における養育を里親に委託		登録里親数	委託里親数	委託児童数	ファミリーホーム 養育者の住居において 家庭養護を行う（定員5～6名）	
区分（里親 は重複登 録有り）	養育里親	11,405世帯	4,038世帯	5,190人	ホーム数	313か所
	専門里親	9,073世帯	3,180世帯	3,943人		
	養子縁組里親	689世帯	167世帯	202人		
	養子縁組里親	3,798世帯	309世帯	301人		
親族里親		526世帯	513世帯	744人	委託児童数	1,356人

施設	乳児院	児童養護施設	児童心理治療施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	自立援助ホーム
対象児童	乳児（特に必要な場合は、幼児を含む）	保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童（特に必要な場合は、乳児を含む）	家庭環境、学校における交友関係その他の環境上の理由により社会生活への適応が困難となった児童	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	義務教育を終了した児童であって、児童養護施設等を退所した児童等
施設数	138か所	615か所	46か所	58か所	232か所	143か所
定員	3,895人	32,605人	2,049人	3,686人	4,779世帯	934人
現員	2,801人	26,449人	1,399人	1,395人	3,330世帯 児童5,479人	516人
職員総数	4,793人	17,137人	1,165人	1,743人	2,080人	604人

小規模グループケア	1,341か所
地域小規模児童養護施設	354か所

※里親数、FHホーム数、委託児童数、乳児院・児童養護施設の施設数・定員・現員は福祉行政報告例（平成29年3月末現在）
 ※施設数*、ホーム数（FH除く）、定員*、現員*、小規模グループケア、地域小規模児童養護施設のか所数は家庭福祉課調べ（平成28年10月1日現在）
 （*乳児院・児童養護施設除く）
 ※職員数（自立援助ホームを除く）は、社会福祉施設等調査報告（平成28年10月1日現在）
 ※自立援助ホームの職員数は家庭福祉課調べ（平成28年3月1日現在）
 ※児童自立支援施設は、国立2施設を含む

図1. 厚生労働省（2017：2）抜粋

児童養護施設への入所児童の81.7%には、両親またはひとり親が存在しているが、「入所児童の45.6%、とくに被虐待経験のある入所児童の68.8%の親にメンタルヘルス問題」（松宮・井上2014：27）があり、保護者自身にも障がいや有していたり、貧困状態にあったりする（堀場2005：111-118）など、何らかの社会的逆境を多重に抱えていることが先行研究で明らかにされている。

つまり、児童養護施設を利用している児童に親がいたとしても、親もまた複合重層化した多重の社会的逆境を抱えていることから、援助を受けることが困難であり、ライフステージごとに困難や逆境に遭遇した際も、「無条件で頼ることができる存在がいない」（ふたばふらっとホーム2012：20）状況である。

当事者の児童養護施設退所後に関する調査は、東京都、大阪市、京都市など多くの自治体で行われており、家庭復帰が行われなかった当事者は相談できる身近な存在を必要とし、高い割合でその役割を自分の退所施設の職員に求めていることが明らかになっている。伊藤（2010）や高橋（2010）によると、当事者から施設職員への相談内容は、職場や家庭の対人関係に関するものが多く、他にも結婚、出産、育児、保証人、金銭、異性間トラブル等多岐に渡っている。永野・有村は4つの自治体（東京都、大阪市、静岡県、埼玉県）で行われた退所後実態調査の二次分析を行っている。その中で高い生活保護受給率や、教育を受ける機会の格差などを指摘し、「社会的養護を措置解除された若者の生活状況は、デブリベーションとも呼べる生活困難状況」（2014：38）であることを示した。そして、本人の自己責任と自助努力を強化するのではなく、社会的養護は生活困難の「世代間連鎖を断ち切り、『脱出』の役割を果たし、それぞれのライフチャンスの回復を保障すべき」（2014：38）と主張している。施設入所中の生活支援であるインケアや、自立に向けた支援であるリービングケアが重要になるのはもちろんであるが、支援に連続性を持たせ施設退所後も継続して支援を行うアフターケアが非常に重要である。

2005 年の児童福祉法改正で、「退所した者に対する相談その他自立のための援助を行う」とされ、アフターケアは児童養護施設の業務として明記された。しかし児童養護施設で実施されているアフターケアの現状は、「現在入所中の児童への支援で手一杯」で、アフターケアの実践でかかる費用も「職員の持ち出し」（伊藤 2010：41）で行われ、「職員の働きかけ」（宮田・田中 2013：26）による支援が多く、人間関係のトラブル、借金など法律が絡むような複雑なケースとなると、「担当職員だけでは担いきれない」（櫻谷 2014：146）と指摘されている。

対人援助の現場において当事者の語りを聴くことは、『『専門知』や『理論』といった外側からの枠組みでは理解できないもの』であり、「語り手の中にある個人の小さな『理論（説明モデル）』を聴き取ることが…対人援助に携わる人々に求められ」（山本 2016：57）ている。特に児童養護施設においては、山田（2005：128-129）が指摘するように「世話をする人—される人」という「子供と職員の関係性」があり、当事者団体である CVV による社会的養護の当事者支援ガイドブックにおいても、「社会的養護の当事者との間では、特にそういった上下関係が生じやすい」（CVV2015：65）と指摘している。当事者自身からアフターケアに対しての語りを聴くことは、今後の支援を発展させていくためにも、利用者主体の権利擁護、子どもの意見表明の視点からも意義があるといえる。

2. 研究対象

本研究では、2005 年の児童福祉法改正において、アフターケアが児童養護施設の業務として定められた後に、北海道にある児童養護施設から退所し、高校卒業後の 4 月から 1 人暮らしをした 4 名にインタビューを行った（表 1）。

インタビューは、個別の半構造化面接をプライバシーが確保できる個室で実施、調査対象者の了承を得た上で、IC レコーダーで録音を行なった。1 人あたりのインタビュー時間は約 40 分～約 90 分である。調査実施期間

は 2016 年 5 月から 2016 年 8 月である。

表 1. 基本情報

	A	B	C	D
性別	男性	女性	女性	男性
高校卒業直後の進路	進学	進学	就職	就職
退所後の年数	3 年	9 年	7 年	3 年
現在	福祉関係	福祉関係	パート	福祉関係

3. 質問項目

インタビューにおける主な質問項目は、アフターケアという言葉の知識について、退所した施設からの定期的な連絡や面会について、退所後に直面した困難について、困った時に施設に相談をしたか、退所した施設が退所後も関わることにについて、実施して欲しい支援についてなどである。

4. 分析方法

本研究は小規模データを取り扱うことから、「分析手続きが明瞭であり、小規模のデータにも適用でき」、「手続きに従って作業を進めることで、それに無理なく導かれて、分析を完結させることができる」(大谷 2011:156) ことが特徴である質的データ分析の手法の 1 つ、大谷 (2008:2011) によって開発された SCAT (Steps for Coding and Theorization) を援用し分析を行なった。SCAT を用いた研究は「教育学, 教育社会学, 幼児教育学, 養護教育, メディアリテラシー教育, 日本語教育, 法曹教育, 臨床心理学, 医学教育学, 臨床研究, 薬学, 看護学, スポーツビジネス研究, ヒューマンサービス研究など、じつに多様な領域で発表されている」(大谷 2011:155) とされている。

SCAT の分析手順は、大谷 (2011:155) が示している通り、セグメン

ト化したインタビューデータをマトリクス内に記述し、〈1〉データ内の着目すべき語句、〈2〉それを言い換えるためのデータ外の語句、〈3〉それを説明するための語句、〈4〉そこから浮き上がるテーマ・構成概念の順にコードを付け、〈4〉の「テーマ・構成概念を紡いでストーリーラインを記述し、理論を記述する手続き」をとる。

5. 倫理的配慮

本研究では調査対象者のプライバシーに関わる内容についての質問が想定されるため、調査対象者の安全と人権を最優先するため十分な配慮と注意を払った。北海道医療大学大学院看護福祉学研究科倫理審査委員会に申請し承認を得て実施した。（2016年4月28日 承認番号：16N005004）

調査対象者には調査協力依頼文ならびに説明文を作成し、説明文には研究の目的と意義、方法、調査対象者の匿名性を確保し得られたデータは研究以外で使用しないこと、調査協力は自由意志であり辞退しても不利益を被らないこと、途中での同意撤回を認めることを明記し、口頭での説明を合わせて行い同意を得た。

データの管理に関しては、データ本体にパスワードを設定しUSBフラッシュメモリに保存。USBフラッシュメモリは鍵のかかるロッカーに保管した。

調査対象者とのインタビュー調査中においても、気分が悪くなった場合などは調査中止が可能であることを口頭で伝えた。調査中止の希望を口頭で主張が困難な場合も想定し、即座にインタビューの中止を希望する意味のレッドカードと、当該質問に対して返答したくない旨を希望する意味のイエローカードを準備し、調査対象者が口頭表現をせずとも、カードを指さす事でインタビューを中止する事ができる体制でインタビュー調査を実施した。

6. 結果

1) 出身児童養護施設のアフターケアの現状

児童養護施設運営指針（2012：15-16）には、児童養護施設におけるアフターケアについて、「子どもが安定した社会生活を送ることができるよう退所後の支援を積極的に行う」と記され、以下が示されている。本研究においての定義を設定した上で、本研究のインタビュー対象者が、自身の出身施設より実施されたアフターケアを整理した（表2）。

(1) アフターケアは施設の業務であり、退所後も施設に相談できることを伝える。

本研究では、[アフターケアの説明]と表し、児童養護施設が当事者の相談に応じることが特別な配慮ではなく、施設の業務であることを相談の窓口の所在も含め、当事者に説明を行うこととした。

結果としては、1名のみ出身施設からアフターケアの説明が実施されていたが、口頭のみで文章化されたアフターケア計画書は作成されていなかった。そのほかの当事者はアフターケアという言葉すら知らないままの施設退所であった。アフターケアの意味を専門学校の講義の中で学び、当事者である自分が出身施設から行われていないことから、講義内容に対して疑念を抱いたとの語りもあった。

表2. 実施されたアフターケア

		A	B	C	D
児童養護施設運営指針	アフターケアの説明	なし	施設職員からの口頭説明、計画書などの文章化されたものはない	なし	なし
	退所後の状況把握と退所後の記録整備	なし	元担当職員が在職中は実施されたが、退職後は連絡がなくなった	なし	なし
	関係機関との積極的な連携	なし	なし	なし	なし
	帰省の機会作り	なし	なし	なし	なし
	当事者グループの活動支援	なし	なし	なし	なし
当事者のアフターケアの知識		専門学校の講義で知った	職員からの口頭説明で知った	なし	退所後、退職した施設職員のSNSの投稿で知った
アフターケア計画書の作成		なし	なし	なし	なし

(2) 退所者の状況を把握し、退所後の記録を整備する。

本研究では、[退所後の状況把握と退所後の記録整備]と表し、退所者の状況把握は、出身施設からの定期的な退所者への連絡や面談とした。退所後の記録整備は、出身施設が当事者へのアフターケアについて記録を残し、出身施設の職員間で情報の共有ができていたこととした。

結果としては、アフターケアの説明を受けた1名の当事者のみ、元担当職員が家庭訪問やメールでの様子確認を行っていたが、その職員の退職後は施設からの連絡が途絶えている。そのほかの当事者については、退所後出身施設からの連絡はなかった。記録については、当事者の主観として、取っている様子は感じられなかったと捉えていた。記録があるのであれば、安心できるとの語りがあった。

(3) 必要に応じて、児童相談所、市町村の担当課、地域の関係機関、自立援助ホームやアフターケア事業を行う団体等と積極的な連携を図りながら支援を行う。

本研究では、[関係機関との積極的な連携]と表し、進学先の学校や職場、病院や行政機関と出身施設との連携によるアフターケアとした。

結果としては、全ての当事者が、出身施設が関係機関と積極的な連携を取っているとは捉えていなかった。

(4) 施設退所者が集まれるような機会を設けたり、退所者グループの活動を支援し、参加を促す。

本研究では、退所者が集まれる機会を[帰省の機会作り]と表し、出身施設主催による退所者が集まる催しもの等、退所者や退職者が施設に集まる機会とした。退所者グループの活動を支援することを、[当事者グループの活動支援]と表し、児童養護施設等の退所者や里親等委託解除者の当事者グループへの活動支援や情報提供、参加の促しのこととした。

結果としては、全ての当事者が、出身施設からの施設主催による退所者が集まることができる催しものなどの機会はなかったとの捉えであった。ただし、当事者自らの帰省は全員行っており、交流があった職員との関わりを持っていた。当事者グループの活動についての情報や参加の促しはなかった。

2) 当事者が直面した困難と解決方法

今回インタビューを行った当事者は、児童養護施設退所後の生活において以下の困難に直面していた（表3）。

(1) 家族関係の困難

家族からの金の無心や、児童養護施設入所時に貯金をした金銭の搾取、児童養護施設退所後の関わりによる家族との関係悪化、虐待加害者であった実父からの関わりの強要などがあった。解決方法は、きょうだい間での相談や未解決のままの放置となっていた。

(2) 生活スキルの困難

調理ができない、生活に必要な日用品購入の知識の欠如があった。解決

表3. 当事者が直面した困難と解決方法

		退所後の困難	困難の解決方法						
			施設に相談	社会資源	きょうだい等	地域	職場	自己解決	未解決
退所後の困難 (カテゴリー)	家族関係の困難	実母からの金の無心			○				
		実母との関係悪化			○				
		施設での貯金をほぼ全額親に使われる							○
		実父からの関わりの強要	○						
		施設入所中の妹の自立支援について							○
	生活の困難	調理ができない						○	
		日用品購入の欠如						○	
	人間関係の困難	施設生活経験に対する偏見と中傷						○	
		職場に相談しにくい相談				○			
		元入所児童からの借金や保証人の依頼						○	
	金銭の困難	学費の支払いが滞った						○	
		施設入所中の貯金を使い果たした							○
		クレジットカード所持への不安					○		
	保証人の困難	保証人が関わりたくない親以外いない			○				
	医療関係の困難	学業と仕事の両立により体調を崩す		○					
		国民健康保険未加入による医療費の全額負担						○	
		国民健康保険の加入方法の相談	○						
	育児の困難	子育ての伝承がなく、自分の子育ての不安							○

方法は当事者自身がインターネットなどで情報を調べ、自己解決を行っていた。

(3) 人間関係の困難

就職先において失敗をした際に、当事者が児童養護施設の出身だからという偏見や中傷を受けたり、元入所児童から借金の依頼や保証人の依頼を受けたりしていた。解決方法は、自己解決が主となっている。地域住民との関係を作ることができた当事者は、職場ではなく地域住民に相談をしていた。

(4) 金銭の困難

進学先の学費の支払いの滞り、計画的な金銭活用ができず施設入所中の貯金の散財などがあった。解決方法は、当事者自身が学校に相談し、協力をお願いする自己解決、金銭管理については未解決のままであった。

(5) 保証人の困難

保証人を立てる必要がある際に、虐待加害者であり金銭の搾取があった実親に依頼するしかあてがなかった。きょうだいが成人した際に保証人の依頼を行うことで解決していた。

(6) 医療関係の困難

学業と仕事の両立による体調不良、国民健康保険未加入による医療費の全額負担などがあった。解決方法として、児童養護施設入所時代から関わりのある医師の勧めで、自立援助ホームへの入居、施設退所時に実施されていなかった国民健康保険の加入手続きを、出身の児童養護施設に協力してもらっていた。

(7) 育児の困難

子育ての伝承がない当事者自身の生育歴から、自分自身の子育てへの不安があった。解決方法は、地域の子育て相談機関で相談をしたものの、児童養護施設出身であることを伝えた際の相談員の対応に不安を覚え相談がしづらくなり、その後はインターネットや育児本などを使い自己解決を行っている。

3) 当事者が語るアフターケアの課題とあり方

当事者4名の語りそれぞれをSCATの手順に則り分析を行い、導き出されたストーリーラインと理論記述は以下となった。

(1) ストーリーライン

▶ストーリーライン A

児童養護施設のアフターケアについて、出身施設からのアフターケアの未実施という、アフターケア実情を、当事者感覚として持っている。進学先の専門学校で学習した知識への疑念と、現状と理論の違いの感覚を抱いている。

施設退所は、親に近い存在の喪失と感じている。退所後の施設職員に対して、親でもない子でもない不安定な関係への葛藤を抱いている。在籍が存在の証明であり、入所児童の変化や改築等施設の体制の変化により、自分の育ちの証明の困難、存在証明の希薄さを感じ、施設からの自立の気持ちから積極的な喪失を意識している。その退所後の所属感の喪失から、施設は過去の存在として捉え、退所後の生活で困難に直面しても、施設への相談のしづらさがある。

施設入所経験に対するスティグマを持っており、普通の家庭への憧れがあり、施設出身だからという理由による、出身施設からのアフターケアに対する固辞がある。「普通」の存在への帰属志向があり、学校からの卒業支援は「普通」の子と同じであるため受け入れやすい。そのため、施設入所中に行われるリービングケアの充実を望み、退所後は画一化された支援ではなく個別化された支援を希望し、相談の不慣れがあることなどを含めた当事者の困難を忖度したアプローチと、帰省ができる実家的存在への期待がある。

当事者交流の希望があり、その機会が施設帰省の糸口となり、相談機会に繋がるとの考えがあった。当事者交流は、困りごとの相談の機会だけではなく、後輩に対するロールモデルとしての自身の役割の場ともなり、自己肯定感を高める機会になると考えている。

▶ストーリーライン B

出身施設からは口頭によるアフターケアの説明を受けたが、アフターケア計画書は未作成で、施設入所中に退所者へのアフターケア実践モデルを見聞きしておらず、施設によるアフターケア実践への不信感があった。

実際に施設を退所した後のアフターケア実践としては、元担当職員からの定期的な面談や連絡があり、元担当職員への信頼は高まっていた。

しかし、元担当職員退職後の体制変化は大きく、施設に連絡を入れても、多忙を理由に待たされることも多くなり、疎外感から施設への相談のしづらさとなった。

行われていたアフターケアは、職員個人依存のアフターケアであり、組織的なアフターケアの未実施と結論づけた。職員個人依存のアフターケアは職員の自己犠牲と疲弊により成り立っており、限界がある。それは結果として、当事者が抱える喪失感と罪悪感となった。その後は施設支援への諦めが生じ、相談のしづらさが増した。

アフターケアのあり方は、画一的支援への拒否があり、本人希望に応じて本人のタイミングで相談できる、当事者主体の個別化された支援を希望している。その実現には、職員個人に依存しない組織的支援体制と、記録と引き継ぎが行われる、継続的常設相談体制の構築を希望している。

相談のしづらさ解消には、施設主催の帰省の機会を設け、当事者と職員の交流をもつことが、相談のきっかけになると考えている。

多施設間当事者交流を行う当事者グループへの期待があり、その中で、ロールモデルとしての役割を持ち、知識経験の伝承を次世代の当事者に行い、苦労の連鎖の阻止を行いたいと考えている。

施設職員の多忙さと多負担を見て、施設主体のアフターケアの限界を当事者として感じている。そのため、当事者の居場所確保だけでなく、当事者が支援の窓口となり、必要に応じて施設支援へ中継する、当事者による当事者支援を行う仕組みを望んでいる。

▶ストーリーライン C

施設からアフターケアの説明は受けておらず、アフターケアそのものも未実施であるが、施設職員とは、友人関係の様相で適度な距離感を持って関係継続している。施設への不安全感があり相談をする気持ちになれない。施設との関係性は退所をしたら無関係と考えており、退所後の施設支援は拒否している。施設退所は過去からの解放と捉え、居住地域での相談を希望している。

生育歴による子育てロールモデルの欠如により、ありふれた子育て相談に関しての地域での相談で、施設に対する偏見による相談のしづらさ経験があり、地域の当事者理解の促進が必要だと考えている。アフターケアは当事者が選択できる当事者主体支援を望む。

▶ストーリーライン D

施設からアフターケアの説明が行われていなかったため、アフターケアの不明感が強い。退職職員の SNS から、アフターケアの存在を退所後に知る。施設主体のアフターケアは未実施であるが、当事者の自主的な施設との交流により就労状況の報告などを行っている。実家的存在として施設への帰省を行っている。施設での食事も実家の味のように感じているが、退所後は今まで過ごしていた自分の居室が無くなることに、どこか疎外感に近い感覚を抱いている。

施設への信頼感を持っており、施設への相談希望を持ちつつも、相談のしづらさから、施設に相談する内容を区別し、近況報告にとどめている。出身施設との関係継続の希望から、アフターケアの実施は希望している。

当事者としても、アフターケアの必要性は感じている。自立が孤立になり、困難の自己解決による困難のスパイラルに陥る当事者もいる。そうならないためにも、施設による相談のきっかけ作りを行うこと、当事者とのコミュニケーションを充実させ、個別化されたアフターケアが展開されることが大切と考えている。

また、地域のインフォーマル社会資源で相談できていることも踏ま

え、地域における当事者理解の希望もある。当事者が出身施設だけに頼らず、自分が住んでいる地域で相談ができることも大切だと考えている。

(2) SCATのストーリーラインから導き出された理論記述

【当事者が感じるアフターケアの課題】

- ・出身施設からアフターケアの説明が実施されておらず、出身施設がアフターケアを行うことを知らないままの施設退所。
- ・入所中に施設がアフターケアを実践している様子を見ておらず、説明を受けても具体的イメージが持ちづらい。
- ・出身施設からのアフターケアそのものが未実施。
- ・口頭説明だけでは、安心ができない。アフターケアで何を行うのかの計画書がない。
- ・施設退所後の職員や入所児童の変化で疎外感がある。施設への在籍が所属の証明であり、退所後は出身施設に所属感を感じられず、相談がしづらい。
- ・施設は過去の存在で、施設退所後の生活における困難についての相談がしづらい。
- ・職員個人に依存したアフターケアで、施設内で情報の共有が行われていない。
- ・退所後は施設に関わって欲しくない人もいる。無差別無条件で全員に行うのは違和感がある。
- ・地域において施設に対する偏見があり、相談のしづらさがある。
- ・相談のきっかけが持てない。
- ・自立が孤立になっており、困難の自己解決による困難のスパイラルに陥る。

【当事者が求めるアフターケア】

- ・相談のしづらさの解決。
- ・施設への所属感喪失による疎外感への配慮。
- ・居場所があり居心地の良い、帰省出来る場所としての施設。

- ・画一化された支援ではなく、本人希望に沿った当事者主体の個別化された支援.
- ・記録と引き継ぎが行われる、職員個人に依存しない組織的な支援.
- ・アフターケア計画書が作成された、計画的な支援.
- ・当事者から次代の当事者へ知識や経験の伝承を行い、苦勞の連鎖の阻止を行う支援.
- ・当事者と職員の交流を行い、相談のきっかけの機会作り.
- ・ロールモデルとしての当事者間支援.
- ・当事者とのコミュニケーションの充実.
- ・当事者が住んでいる地域に相談できる.
- ・地域における施設に対する理解の促進.
- ・当事者が選択できる当事者主体支援.
- ・無差別無条件の支援ではなく、本人の希望に沿った支援を実施.

7. 考察

1) 「相談がしづらい」というアフターケアの課題

今回インタビューを実施した当事者も各自治体で実施されている先行調査で明らかにされている状況と同様に、児童養護施設退所後の地域生活において様々な困難に直面していた。児童福祉法第41条には、「退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行う」と記され、アフターケアは児童養護施設で実施することとなっている。しかし今回インタビューを実施した当事者からは、児童養護施設に対する、相談のしづらさがあるという課題が示唆された。

今回インタビューを実施した当事者は、出身の児童養護施設から施設退所前に、アフターケアが特別なことなく児童養護施設の支援の一つであることの説明や、実際に児童養護施設が提供できる支援についての具体的な説明、当事者が実施してもらいたいアフターケアに関する希望確認が丁寧に実施されていなかった。つまり、アフターケアの意味ばかりか、そ

の存在すら知らないまま施設退所をしていたことになる。

退所後の出身施設について当事者は、施設退所は親に近い存在の喪失と感じている一方で、施設退所後、年々変化する入所児童の顔ぶれや離職や入職による施設職員の変化、自身が使用していた部屋の変化や施設の建物の改築など、出身施設の人・物・環境の変化により、出身施設に対する所属感を喪失、それらが疎外感に発展し相談のしづらさにつながっていた。

重ねて入所中に感じていた施設職員の多忙な日常生活支援の現状から、現入所児童や職員に対する遠慮や配慮、施設退所後は自分自身が後輩に対するロールモデルにならないかならなければならないなどの考えもあり、大村（2012：72-73）が、「退所者のプライドやスティグマ」があり、「支援－被支援の関係」を構築できにくく、「退所後の時間の経過とともに、変わっていく措置児童や職員の顔ぶれにより、退所者にとっての施設の意味づけが形骸化し…『帰ってこられる場所』ではなく」なると示しているように、「私たちでいう『実家』に近い感覚をもつ存在」（伊藤 2012：153）という機能を期待しつつも疎外感を抱き、それが相談しづらい状況につながっていると考えられる。

これらの相談のしづらさは、出身施設とのコミュニケーションの阻害要因となり、些細なことが相談できなくなる。その結果、当事者が直面した困難が複雑、重大化した後に出身施設に伝わり、アフターケアの実施がより困難なものとなっている可能性が考えられる。

一方で児童養護施設側のアフターケアに関する先行研究では、人的課題、費用の課題、支援内容の複雑化等の課題が明らかにされている。これらが要因となって、当事者とのこまめなコミュニケーションが取りづらくなり、当事者の生活状況の確認ができない状況に陥っている可能性があると考えられる。出身施設から連絡が来なくなると、当事者としてはさらに疎外感を覚え、相談のしづらさが強くなるという負のスパイラルに陥っている可能性が考えられる（図2）。

先行調査である東京都の調査（2011：18）では、「施設退所直後の困ったとき、主に誰に相談したか」について、「施設職員」が40.0%、「施設長」

が14.6%と答えており、京都市（2017:28）では、「相談相手」として「施設職員」に68.1%と答えている。一方で、大阪市（2012:55）で実施された調査では、「退所後に一人暮らしをしている場合には、退所した施設以外に相談先がない一方で、退所時の施設との関係によっては施設に相談することが難しい」、「相談しにくい」と明らかにされており、出身施設だけに依存しないアフターケアの必要性が示唆される。

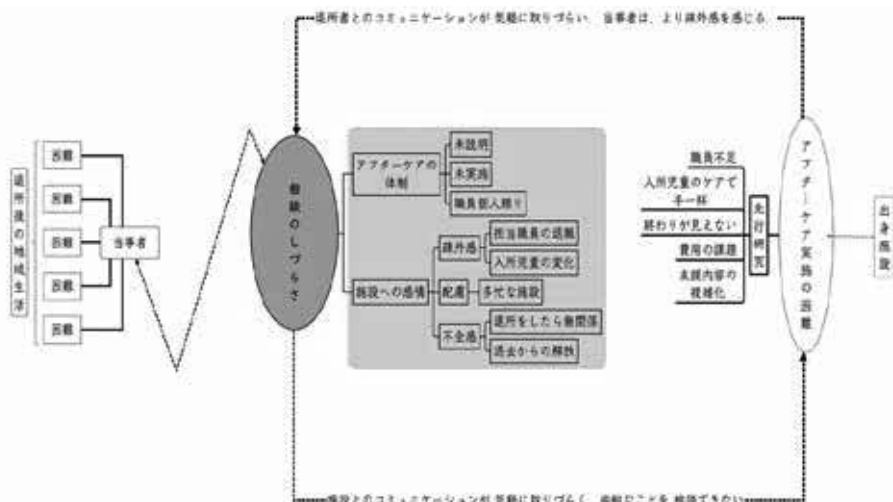


図2. アフターケアの課題

2) アフターケアのあり方

(1) 当事者主体による個別化された支援

児童養護施設に入所している要保護児童の支援においては「援助者が主導権を握り、問題解決への子どもの参加は著しく欠如しており、子どもによる問題や状況の意味づけといった子どもの『当事者性』が抑圧されてきた…『大人中心アプローチ』」（中村, 2015）が主流であると指摘されている。今回の当事者の語りからも、アフターケアが児童養護施設の業務であることを根拠に、無差別無条件に画一化されたアフターケアを実施することへ

の拒否があった。当事者の意見や希望を中心とした、個別化された支援計画を当事者と共同で作成し、十分な説明と同意のもとで実行する必要があると考えられる。2016年の児童福祉法改正で明確とされた、子どもの主体的な権利の保障の観点からも、「子どもの参画を可能とするには、子ども自身が権利意識をもってセルフ・アドボケイトが可能な心的状況に身を置くこと」が重要であり、「『自分を大切にしたい』と思う心の有り様」(林, 2013)である権利意識の回復が必要となる。つまり、児童養護施設における自立支援の基盤ともいえる、基本的信頼関係と自己肯定感の回復の支援を積み重ねとした、リービングケアと連動した、当事者性を重視したアフターケアを行うことが、当事者の主体的な権利を保障し、パワーレスの状態からエンパワメントを高める上で重要であると考えられる。

(2) 職員個人に依存しない継続した支援体制と相談のきっかけ作り

児童養護施設において入所児童の入退所や、職員の移動や退職などがあることは避けられないことである。近年は施設の小規模化に向けた改築が行われることも考えられる。しかしその変化は、施設への所属感の喪失による疎外感となっていることが語られている。その疎外感から、見放されたと感じてしまい、相談のしづらさにつながるものが考えられる。「見放すことは傷ついた子どもにさらなる不信と絶望を与える」(増沢 2009: 158) ことにならないよう、組織としての継続的なアフターケアの取り組みを実施し、「安定した自分の存在の拠り所となる場所」(田中 2010: 95) となることが重要であると考えられる。そのためアフターケアの相談窓口となる職員や実働する職員を明確化し、定期的な連絡を当事者に実施すること。また、当事者個々の記録を作成しケースの引き継ぎを行うことで、職員の移動や退職があったとしても、当事者個人のことが共有され不利益が生じない支援体制が継続されることなど、児童養護施設における組織的なアフターケア体制を構築することが求められるのではないかと考える。

今回のインタビューの中でも、相談のきっかけが持てないため、自立が孤立となり、困難の自己解決による困難のスパイラルに陥っている当事

者について、当事者間で情報を把握しつつも施設への相談につながられていないことが語られている。このような相談のしづらさを解消するためには、出身施設に居場所があり、居心地の良い帰省できる場所になるよう、当事者と職員の交流を行い、相談のきっかけを作る必要があると考えられる。例えば当事者が集まる行事を実施し、その中で相談ブースを設けたり、アフターケア計画の見直しを実施したり、現職の職員や入所児童との交流を行い、当事者にとって居場所がある出身施設であり続けることが大切ではないかと考える。それは、当事者同士がロールモデルとしての役割を持ち知識経験の伝承を行うことで、苦労の連鎖の阻止にもつながると考えられる。退職をした職員に関しても、天羽（2002：30）が「退職しても付き合いのあった元職員の方に親しみを持つのは当然」であり、「退職職員を援助システムの資源として活用することも重要である」と主張するように、当事者が必要とするのであれば、アフターケア体制の一環として協働できるような仕組みづくりが求められる。

一方で今回の少ない調査対象者からも出身施設との交流を拒否し、職員との適度な距離感での個人的なつながりを求める当事者もいた。あらゆる当事者にとって、相談がしやすい環境についてのさらなる調査と検討が必要である。

(3) 当事者が住む地域資源を活用した支援

当事者の生活の場は必ずしも施設が設置されている地域とは言えない。特に調査対象とした北海道は同じ道内といえども、他都府県と比較し物理的距離や地域環境の差は大きい。遠く離れた地域での生活において、何か困難に遭遇した際に出身施設に相談することや、気軽に帰省することも容易ではない。支援を行う児童養護施設としても、遠く離れた地域の資源の情報は入手しづらく、家庭訪問も行うことも容易ではないと考えられる。これは北海道に限ったことではなく、京都市の調査（2017：10）でも、25%以上が京都市以外で生活している。今回のインタビュー対象者よりも、地域における社会的養護に対する理解の促進も求めた上で、自分が住んで

いる地域での相談を希望している。

山縣（1998：50）は「養護施設だけではなく、アフターケア専門機関をはじめ、より広域な機関の関与を図る」ことを提唱し、相澤（2008：53）は「今ある資源を統合し有効活用するために、相談機能、生活支援機能、就労支援機能、経済的支援機能、コーディネート機能等を持った総合的な青少年の自立を支援する機関」が必要であると述べている。つまり、家族再統合支援だけではなく、地域再統合支援という視点も持つことが大切なのではないかと考える。本研究の結果だけで証明できるわけではないが、当事者が住む地域において当事者が求める支援を、地域資源を過不足なく活用し、必要に応じて出身施設と連携を行える、相談支援機関の創設を検討する必要があると考えられる（図3）。例えば障害福祉サービスにおいては、地域移行支援¹、地域定着支援²のサービスを、地域にある障害者

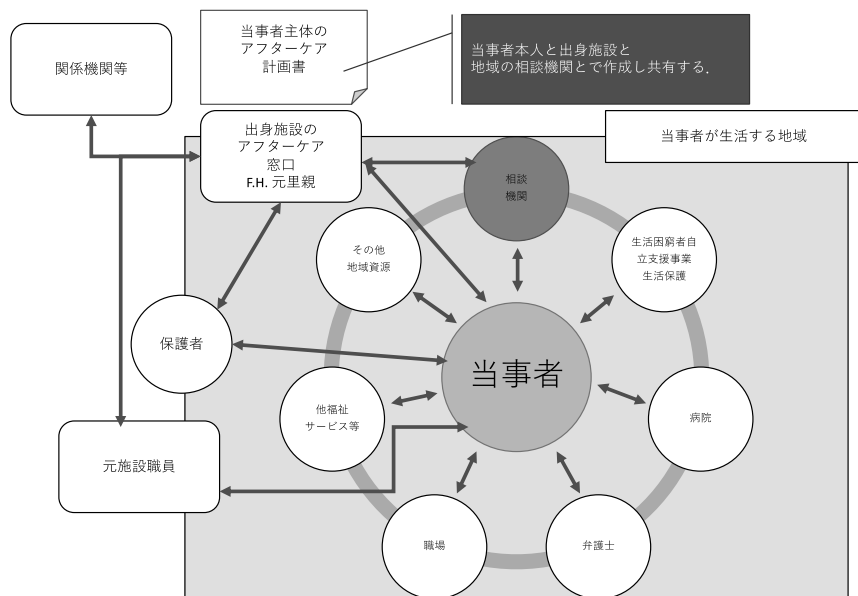


図3. 当事者主体のアフターケア体制

相談支援事業所が提供できる。このサービスは児童養護施設退所者にも適応可能であり、地域移行支援を活用し、施設退所の半年前から退所後生活する地域の相談支援事業所の相談支援専門員と出会い、当事者や児童養護施設と共に施設退所に向け、地域資源等を活用した自立生活の準備を行う。施設退所後は地域定着支援を活用し、24時間365日の相談支援体制を担保することが可能となる。このような支援体制は障害福祉サービスの対象者だけに限らず、社会的養護を活用した全ての者に対して必要であるのではないかと考える。

8. 終わりに

本研究では、当事者が利用していた児童養護施設側の話が聴取できていないため、当事者の主観的な見解である。また、少数のインタビュー調査であり、児童養護施設退所者の意見を代表するものではない。しかし、社会的養護を経験して来た人たちの語りには、より良いアフターケアのあり方について参考にすべきことはあると考える。

2016年の児童福祉法等の抜本的な改正を受け、2017年8月に「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられた。その中において里親委託率向上を明確に示しており、今後社会的養護は里親やファミリーホームといった家庭養護の増加が見込まれる。

児童養護施設という組織体制において困難であるアフターケアを、家庭養護と表現される家庭のみで抱えていくことは負担が大きく、さらなる課題が発生すると考えられる。2018年7月に「フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」（厚生労働省2018）が示されたが、この中にはアフターケアに関することは言及されていない。アフターケアを里親個人の良心に委ねるのではなく、社会的養護の年齢を超えた後においても地域全体で支えていける、地域再統合の仕組みの検討も重要であると考ええる。

注

1. 地域移行支援：「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下障害者総合支援法）第5条18に規定されている。障害者支援施設等や精神科病院に入所又は入院している障害者を対象として、地域における住居の確保やその他地域生活に移行するにあたり必要な支援を実施するサービスである。
「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」によると、実施にあたっては、相談支援専門員が本人との面接や、施設職員との面接等を行うなど適切なアセスメントを実施した上で、本人を含めた関係機関との会議を実施した上で、地域移行支援計画の作成を行うものとされている。
2. 地域定着支援：「障害者総合支援法」第5条19に規定されている。居宅において単身で生活している障害者等を対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行うサービスである。「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」によると、実施にあたっては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者との常時の連絡体制を確保し、当該利用者に対し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合に、相談その他の必要な支援が、保健、医療、福祉、就労支援、教育等の関係機関との密接な連携の下で、当該利用者の意向、適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切に行われるものとされている。

文献

- 相澤 仁 (2010)「施設退所後の年長児童への新たな支援策」『社会福祉研究』103, 47-53.
- 天羽活一 (2002)「児童養護施設における自立支援とリビングケア」『鹿児島国際大学福祉社会学部論集』21 (2), 21-34.
- 林 浩康 (2013)「子どもの最善の利益に適った児童福祉システムの再構築」『世界の児童と母性』75, 15-19.
- 堀場純矢 (2005)「児童養護施設で暮らす子どもと親の生活問題～X 園の実態調査から～」『総合社会福祉研究』27, 110-119.
- 伊藤嘉余子 (2010)「児童養護施設退所児童のアフターケアに関する研究」『子ども家庭福祉学』10, 35-45.
- 伊藤嘉余子 (2012)「児童養護施設退所者のアフターケアに関する一考察」『埼玉大学

- 紀要教育学部』61 (1), 149-155.
- 神奈川県 (2013) 『神奈川県児童養護施設退所者追跡調査』 (<http://seiboaijien.com/pdf/kanagawa6.pdf>, 2018, 9, 1).
- 厚生労働省 (2012) 『児童養護施設運営指針』 (http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_04.pdf, 2018, 9, 1).
- 厚生労働省 (2017) 『社会的養護の現状について』 (<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000187952.pdf>, 2018, 9, 1).
- 厚生労働省 (2017b) 『児童養護施設等について』 (<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000166119.pdf>).
- 厚生労働省 (2018) 『フォスタリング機関 (里親養育包括支援機関) 及びその業務に関するガイドライン』 (<https://www.mhlw.go.jp/content/000334677.pdf>, 2018, 9, 1).
- 松宮透高, 井上信次 (2014) 「児童養護施設入所児童への家庭復帰支援と親のメンタルヘルス問題」『厚生指針』61 (15), 22-27.
- 宮田暢子, 田中弘美 (2013) 「児童養護施設における児童の退所に関する取り組みの報告: 全国調査の結果概要と自由記述回答の分析から」『国際経済労働研究』68 (11), 20-27.
- 中村直樹 (2015) 「児童福祉援助と「子ども中心アプローチ」—子どもの権利と要保護児童の当事者性をめぐって—」『北海道教育大学紀要』65 (2), 45-56.
- 増沢 高 (2009) 『虐待を受けた子どもの回復と育ちを考える援助』158, 福村出版, 東京都.
- 大村海太 (2012) 「児童養護施設等退所者の自立に対する阻害要因と促進要因」『キリスト教社会福祉学研究』45, 65-76.
- 大阪市 (2012) 『施設退所児童支援のための実態調査報告書』 (<http://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/cmsfiles/contents/0000161/161428/houkokusyo.pdf>, 2018, 9, 1).
- 大谷 尚 (2008) 「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』54 (2), 27-44.
- 大谷 尚 (2011) 「SCAT: Steps for coding and Theorization: 明示的手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法」『日本感性工学会論文誌』10 (3), 155-160.
- 埼玉県 (2013) 『埼玉県における児童養護施設等退所者への実態調査報告書』

- (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0608/jittai-chosa-houkokusho/index.html>, 2018, 9, 1) .
- 櫻谷真理子 (2014) 「児童養護施設退所者へのアフターケアに関する研究」『立命館産業社会論集』49 (4) , 139-149.
- 静岡県 (2012) 『静岡県における児童養護施設等退所者への実態調査報告書』 (<http://www.geocities.jp/fujinijinokai/item/2012jissekihoukoku.pdf>, 2018, 9, 1) .
- 高橋亜美 (2010) 『児童養護施設等退所者のアフターケア支援の取り組み』 (<https://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2012/05/A-07.pdf>, 2018, 9, 1) .
- 田村光子 (2016) 「子どもの居場所の機能の検討」『植草学園短期大学研究紀要』17, 31-42.
- 田中禮子 (2010) 「社会的養護の退所者が居場所に求めているもの」『吉備国際大学研究紀要』20, 87-97.
- 特定非営利法人ふたばふらっとホーム (2012) 『社会的養護施設等及び里親出身者実態調査概要報告書』 (http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/sonota/dl/120809_01.pdf, 2018, 9, 1).
- 東京都福祉保健局 (2011) 『東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報告書』 (<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2011/08/DATA/60l8u200.pdf>, 2018, 9, 1)
- 山縣文治 (1989) 「児童養護におけるリービング・ケア」『ソーシャルワーク研究』15 (1) , 44-50.
- 山本智子 (2016) 『発達障害がある人のナラティブを聴くー「あなた」の物語から学ぶ私たちのあり方ー』ミネルヴァ書房, 東京都.